



# Annual Report

令和元年度 アニュアルレポート

(長崎大学 Nagasaki University)

# 2019

# Annual Report

Nagasaki University

2019



## アニュアルレポートの 公表にあたって

「長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する」-これが、長崎大学の理念です。本学は、「東シナ海を介して大陸と向き合う地理的環境と出島、原爆被ばくなどの記憶を有する地域に在って、長年にわたり培ってきた大学の個性と伝統を基盤に、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与する」という基本的目標を掲げ、その実現に向けた教育・研究・社会貢献等の活動をしております。

このアニュアルレポートは、本学が取り組んでいる活動と財務諸表で公開されている情報を、長崎大学を支えてくださる学生・保護者の皆様、企業や自治体の皆様、そして国民の皆様に、わかりやすくお伝えすることを目的として公表しております。

皆様には、当レポートの内容をご覧いただき、本学の教育研究活動について深くご理解をいただくとともに、長崎大学へのますますのご支援、ご協力を心よりお願い申し上げます。

国立大学法人長崎大学  
学長 河野 茂





## i n d e x

---

第3期中期目標期間における基本的目標	1
長崎大学の将来ビジョン・戦略	3
長崎大学のガバナンス体制について	4
長崎大学の教育研究活動（令和元年度）	6
長崎大学の財務情報	
01 決算概要〔財務諸表〕	15
02 貸借対照表=財政状態〔R2.3.31〕	17
03 損益計算書=経営状況〔H31.4.1～R2.3.31〕	21
04 セグメント別情報	27
05 キャッシュフロー計算書=資金繰り	30
06 利益の処分に関する書類=経営努力	31
07 決算報告書=予算制度上の収入・支出	32
08 主な財務指標（6大学比較）	33

# 第3期中期目標期間 における基本的目標

熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野における卓越した実績を基盤に、予防医学や医療経済学等の関連領域を学際的に糾合して、人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点となる。

全ての教育研究領域の高度化、国際化を推進するとともに、国内外のトップレベルの大学との連携の強化及び実質化、管理運営・人事システム改革、学内資源の適正再配置等をととして、大学全体の総合力を格段に向上させ、世界最高水準の総合大学への進化のための基盤を構築する。

グローバル化する社会の要請に応えるべく、国際水準の教育、キャンパスの国際化、日本人学生の留学の飛躍的拡大の実現に向けた戦略的かつ包括的な教育改革を推進し、地域の課題を掘り下げる能力と、多文化が共生する国際社会の現場で活躍する力を兼ね備えた長崎大学ブランド人材を育成する。

特に学部教育においては、学生参加型の新しい教養教育と世界標準の学部専門教育との有機的結合により、問題解決能力・創造的思考力・コミュニケーションスキル等の学士力と各専門分野の知識・素養に裏打ちされ、現実の課題に即応できる個性輝く学士を育成する。また、新しい大学教育を高校教育改革と効果的に接続させるため、多方面かつ基盤的な資質・能力を測るための新しい入学者選抜方法を先進的に開発・導入する。

地域に基盤を置く総合大学として、地域のニーズに寄り添いつつ、教育研究の成果を地域の行政、産業、保健医療、教育、観光に還元し、グローバル化時代における地方創生の原動力となる。特に、海洋エネルギー、海洋生物資源、水環境、地域福祉医療、核兵器廃絶など、地域社会の持続的発展に大きく貢献し、かつ、地球規模課題にも直結する特色分野における教育研究を重点的に推進する。また、東日本大震災直後から継続している福島との協働を強化し、福島の未来創造に貢献する。



# 長崎大学の将来ビジョン・戦略

## 今後の展望 —プラネタリーヘルスに貢献する総合大学への進化—

長崎大学はプラネタリーヘルスに貢献する総合大学への進化を目指しています。

グローバルヘルスの重要性が益々増加するなかで、水・大気・植物・動物のみならず、人・食料・資源・資産・情報・薬剤・病原体とあらゆるものがハイスピードで地球という環境内を循環する現代において、深刻な宗教対立や政治対立、地球温暖化の加速、教育・医療・経済の格差、少子・高齢化や未知の感染症・疾病問題など、社会の持続的発展を困難にする地球規模の課題がより深刻化しつつあります。地球の不健康は一つの専門領域だけでは解決が困難で、これらの諸問題の解決がなければ、本学が取り組んできたグローバルヘルスの更なる発展がないばかりでなく、社会の持続的発展を維持できないと危惧しております。すなわち、グローバルヘルスに加えて、文化・政治・経済の観点、資源・環境の観点等から、社会の持続的発展を可能とする取組が極めて重要となっており、このような地球規模の課題に対して、地球の健康が冒されているという認識に立ち、社会や地球が抱える課題を、様々な専門知を駆使して検証、考察し、知の連鎖を誘発させてこれまでにない、新しい知を創出する「プラネタリーヘルスマインド」を持つ人材を輩出することが必要と考えています。

“WithコロナからPostコロナの時代へ”。長崎大学としての力を結集して取り組むべき壮大なテーマであり、世界と地域に目を向けたプラネタリーヘルスへの取組を醸成し、「プラネタリーヘルスに貢献する総合大学」へと進化する準備を進めていきます。



### プラネタリーヘルスへの貢献のために

水・大気・植物・動物のみならず  
人・食料・資源・お金・情報・化学物質・病原体  
あらゆるものがハイスピードで  
地球という境界内を循環する現代



地球の不健康は一つの専門領域だけでは解決が困難

問いを結集しその答えに向かって進む  
プラネタリーヘルスマインドを持つ  
人材を輩出することが必要

### プラネタリーヘルスマインド

社会や地球が抱える課題を  
様々な専門知を駆使して検証、考察し、  
知の連鎖を誘発させて  
これまでにない、新しい知を創出する



特定の立場や、既存の分野、領域に捕らわれない  
複眼的視点で、課題に向き合おうとする姿勢

＝  
しなやかな思考力  
新しい知的探求への挑戦

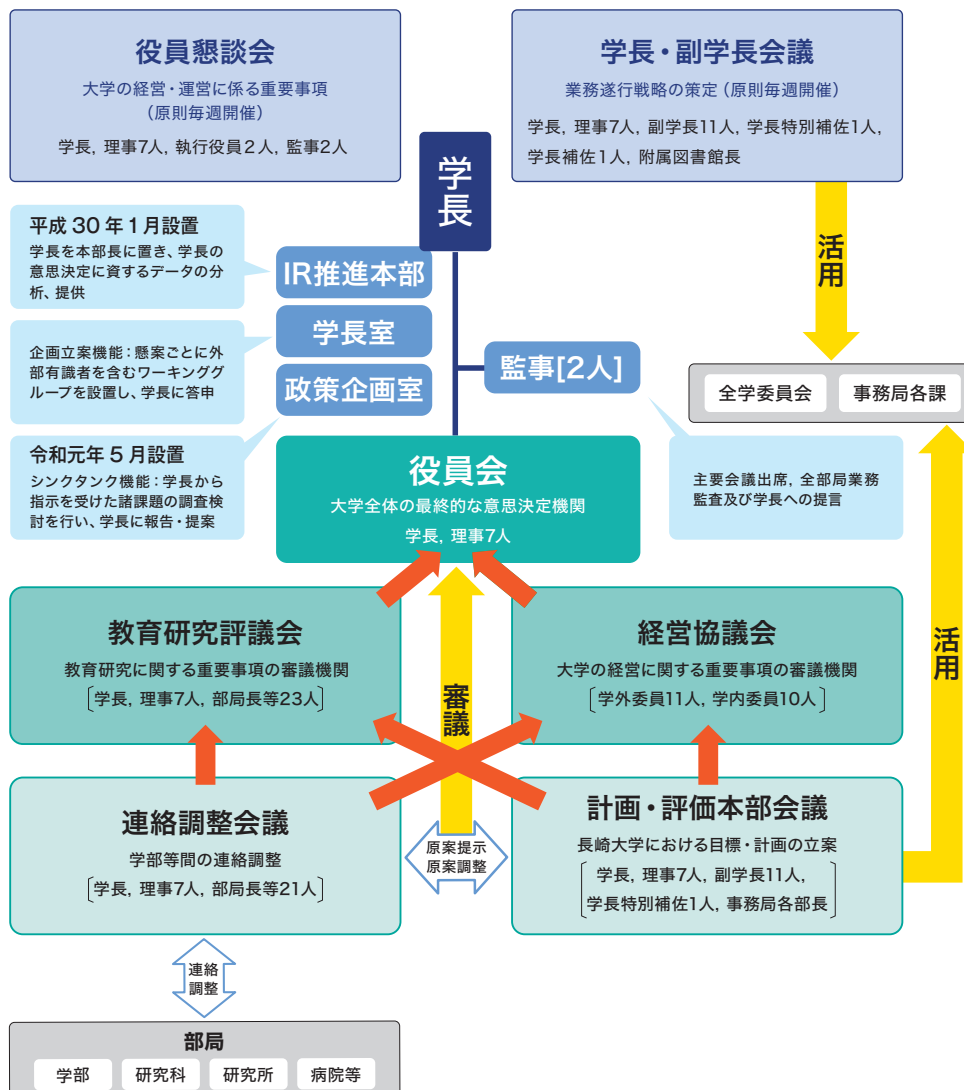
# 長崎大学のガバナンス体制について

長崎大学は、組織運営の改善において「迅速かつ機動的な意思決定」「学長主導の企画立案機能」及び「部局との意思疎通と連携」の3つをその軸としています。第3期中期目標期間においては、これらを踏まえ、以下のとおりガバナンス機能の強化を実施しています。

## 1. 迅速かつ機動的な意思決定

本学の「迅速かつ機動的な意思決定」を支えるのは、学長、理事、監事及び執行役員を構成員とする「役員懇談会」と、学長、理事、副学長及び学長特別補佐を構成員とする「学長・副学長会議」です。前者は、法人運営に係る重要事項の共有・協議を、後者は、構成員それぞれを各業務ラインのトップに位置付けた業務執行体制を前提に、大学運営に係る重要事項の共有・協議及び業務遂行戦略の策定を行っており、これらを原則毎週開催することで迅速な意思決定を可能としています。

両者は、第1期中期目標期間から継続される仕組みであるものの、後述する「学長主導の企画立案機能」及び「部局との意思疎通と連携」と密に連携するものであり、これらの強化が「迅速かつ機動的な意思決定」の強化に繋がっています。



# 長崎大学のガバナンス体制について

## 2. 学長主導の企画立案機能の強化

### ①学長の意思決定を支援する体制の強化

政策立案機能を含む学長の意思決定への支援体制を強化するため、平成27年度に設置した「IR室」（室長：総務担当理事）を廃止し、学長を本部長とする「IR推進本部」を平成30年1月に設置しました。

同本部では、学長、総務担当理事、評価担当副学長、事務職員等をメンバーとした少数規模の「IRミーティング」を新たに設置し、同ミーティングを原則毎月開催することで、学長の意思決定に資するデータの分析、提供を行っています。

また、同本部では、教員の活動状況を可視化する「教員の活動状況分析」を新たに構築し、教員の機能分担を進める仕組みとして機能させるとともに、同分析により得られるデータを、他の保有データとの紐付けることにより新たなIR分析に活用するなど、学長の意思決定を支援する体制の強化に繋がっています。



■IR推進本部データベース  
全教員の活動状況を集約・数値化し、その分析結果を各教員にフィードバックするとともに、教員評価にも活用しています。

### ②学長主導の企画立案機能の強化

重要な懸案については、第2期中期目標期間に引き続き、学長室に案件ごとにワーキング・グループ（WG）を設置（案件によって学外有識者も参加）し、WGでの企画立案に基づき実施計画を策定する体制としています。

これにより、本学独自の修学支援、教育・研究支援を目的とした「西遊基金」の設置（平成29年10月）と充実、「人文社会科学域」及び「総合生産科学域」の設置（平成31年4月）、「キャリアセンター」の設置（令和元年10月）、多文化社会学研究科博士後期課程の設置（令和2年4月）などが実現しました。

さらに、令和元年5月には、学長のシンクタンク機能を果たすことを目的とした「政策企画室」を新たに設置しました。政策企画室には、将来の法人運営を担う人材育成も兼ねて、若手教員4名を学長補佐に任命した上で配置し、政策立案機能を更に強化しました。

学長室WG及び政策企画室のそれぞれの答申・提言は、役員懇談会、経営協議会、教育研究評議会等での議論と役員会の決定を経て、上述のとおり実行に移されており、両者の見識と実現可能性の高い企画立案に学長のガバナンスが連動して、第3期中期目標期間においても、経営、組織、教育にわたるいくつかの大きな改革が実現しました。

#### 学長室WG設置事例

- 自己収入増進WG (H28.6月)
  - 長崎大学の入試改革に関する検討WG(H29.4月)
  - 間接経費のあり方WG(H30.1月)
  - 人文社会科学系学域検討WG(H30.6月)
  - キャリア支援センター課題対応WG (H30.9月)
- ほか5件

第3期中期目標期間中は、合計で10件のWGが設置され、提言に基づく施策を行うことにより、戦略的なガバナンスを可能としました。

## 3. 部局との意思疎通及び連携の強化

本学では、新任・再任となった全ての部局長に、学長が提示する諸課題に対する運営方針を教育研究評議会等において表明させる「部局長の運営方針表明」を平成23年度から実施しています。特に第3期中期目標期間においては大学の組織改革等に対する部局長の意見を求めるなど、大学全体や部局固有のビジョン、課題とその具体的な解決策を共有し、活発な意見交換を行っています。

また、学部・研究科等で開催される「部局運営会議」（当該部局における組織、予算等の重要事項を審議する会議）において、理事・副学長1名が構成員として参加することにより、大学執行部と部局との意思疎通が強化され、機動的な大学運営が可能となりました。

さらに、平成31年4月の「総合生産科学域」及び「人文社会科学域」の新設に伴って構築した体制が、部局との新たな意思疎通及び連携の仕組みとして機能しています。平成29年度設置の「生命医科学域」を含む3学域におけるそれぞれの学域長には、学長が指名する現職教員を充て、同時に執行役員に任命しました。これにより学域長を役員懇談会に出席させるなど、法人運営にも参画させる体制を構築しました。また、従来部局等が主導していた教員人事と予算編成を学域単位で行うこととし、学域長のガバナンスによる部局の壁を越えた人事と予算編成が可能となりました。

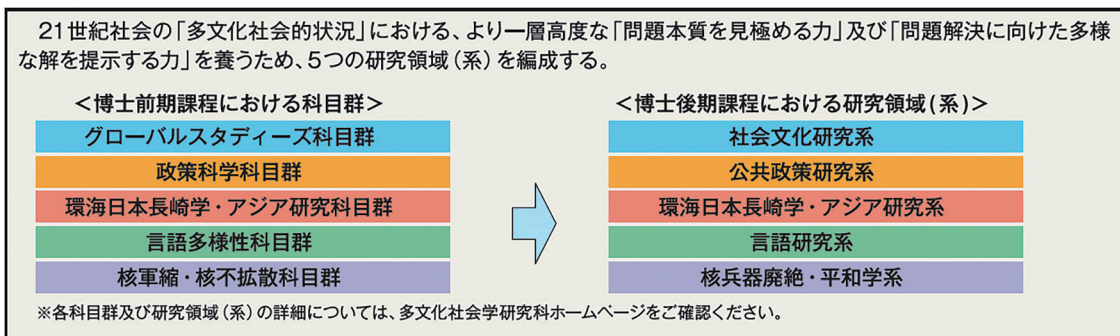


# 長崎大学の教育研究活動(令和元年度)

## 人文社会科学域 多文化社会学研究科

### 博士後期課程の開設決定

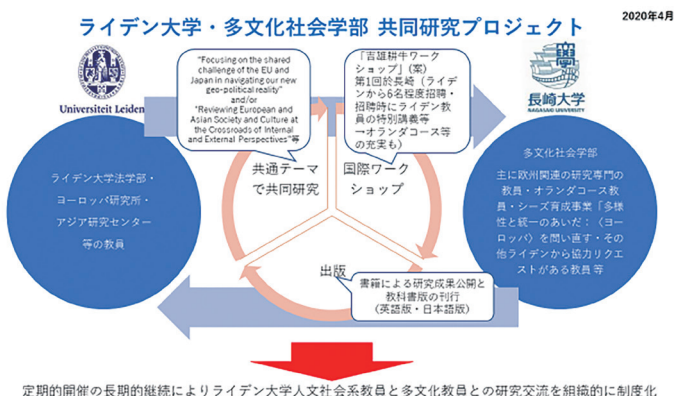
多文化社会学研究科博士後期課程(入学定員3名, 収容定員9名)の令和2年4月開設が決定しました。本課程では, 多文化社会学のより卓越的, 独創的なレベルでの成熟を通じて, 「多文化社会的状況」における複雑な諸問題の「問題本質の見極め」と「問題解決に向けた多様な解の提示」を目指し, 21世紀の学問に求められる価値の創生と普及及び生命, 精神, 社会文化の持続可能な世界の構築に資する, 国際的発信能力を備えた研究者及び高度専門職業人等を養成します。研究領域は, 社会文化研究系, 公共政策研究系, 環海日本長崎学・アジア研究系, 公共政策研究系, 核兵器廃絶・平和学系の5つ。主・副指導教員3名に加えて, 必要に応じてオランダ・ライデン大学や国際基督教大学, 東洋文庫, 国立歴史民俗博物館など, 世界トップクラスの教育・研究機関から学外アドバイザーを配置します。



## 人文社会科学域 多文化社会学部

### オランダ・ライデン大学との共同研究プロジェクトを始動

オランダ・ライデン大学との共同研究プロジェクトが始動しました。学部設置以降, 人文科学分野における両大学の学生交流に関する覚書に基づき, オランダ特別コースにおいて, 同大学での長期留学を実施しています。これまでの蓄積を研究と教育の両面において更に発展させる形で, ライデン大学法学部・ヨーロッパ研究所・アジア研究センターと本学部とが共同して, 研究・イベント・出版に取り組むことになりました。令和元年度は, アルミン・カイバース教授を本学部招聘し, 国際法分野での共同研究を開始し, これに基づき本学部での授業を実施しました。さらに, 本学部教員2名がライデン大学を訪問し, 令和2年度は, 同大学の記念日である11月26日を中心に開催される学術イベントの一環として, 長崎で合同ワークショップの開催が予定されています。



アルミン・カイバース教授(ライデン大学法学部:写真左から3番目)との記念撮影

将来ビジョン・戦略  
ガバナンス体制について

教育研究活動 (令和元年度)

決算概要 (財務諸表)

賃借対照表(財政状態)  
(R.2.3.31)

損益計算書(経営状況)  
(H.31.4.1) (R.2.3.31)

セグメント別情報  
キャッシュフロー計算書(資金繰り)

利益の処分に關する書類(経営努力  
決算報告書)予算制度上の収入・支出

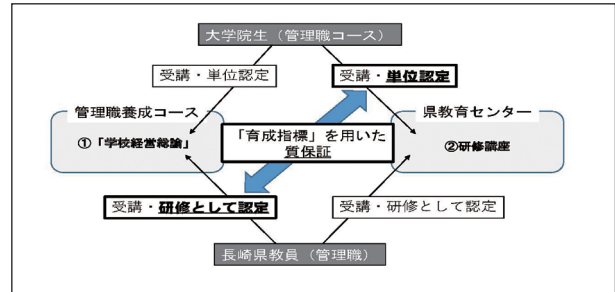
主な財務指標 (6大学比較)

# 長崎大学の教育研究活動(令和元年度)

## 人文社会科学域 教育学研究科

### 「育成指標」に基づいた管理職養成プログラムの開発・実施

教育学研究科は、独立行政法人教職員支援機構の委託事業に採択され、「育成指標」に基づいた管理職養成プログラムの開発を行い、教員の資質向上のための研究成果を地域に発信し還元しました。その一部は、五島市教育委員会、新上五島町教育委員会、県立五島高校と連携した公開講座シリーズ「教職大学院地域連携講座」として実現しました。また本事業を通じて、当研究科と長崎県教育センターにおいて、講義・研修に関する単位互換の仕組みを制度化し、管理職教員の質保証プラットフォーム(令和元年度は現職大学院生10名、県内公立学校管理職47名が受講)を構築することができました。



管理職養成プログラムのイメージ図

## 人文社会科学域 教育学部

### 離島教育プログラム第1期生が教職へ

教育学部は、長崎県の教育振興基本計画に連動した形で平成28年度より「離島教育プログラム」(5名の推薦入試)を導入しました。平成31年度(令和元年度)には、同プログラムの第1回卒業生を輩出し、5名全員が幼稚園・小学校の教職に就くことができました。本取組は右図のとおり、文部科学省が公開している令和元年度好事例として取り上げられました。

**【長崎大学】離島教育プログラムと教員採用試験離島教育特別枠との連携**

- 長崎県の教育振興基本計画「離島振興・ふるさと愛の醸成」と連動して、平成28年度より離島教育プログラム(5名の推薦入試)を導入し、附属小学校の複式学級3クラスを活用して離島で活躍できる教員の養成を実施している。また、長崎県の「日本の宝しまめぐり交流事業」に学生を派遣し(平成27年度18名、28年度15名、29年度21名、30年度18名)、離島での教育支援活動を補完する取組も行っている。本プログラムに在籍する学生13名のプログラム科目のGPAの運用は3.30と好成绩である(本学部はGPA2.80以上の場合、履修科目登録の上限数を超過多く授業を履修可能)。これらの取組を受けて、平成31年度実施の長崎県教員採用試験に離島教育特別枠が導入される。今後この特別枠を活用して、本学部の教員養成と長崎県の採用に一定の連続性が生まれることが期待される。

長崎大学教育学部 離島教育プログラム	
<目的> 長崎県教育委員会との連携に基づき、離島教育の資質を備えた教員の養成を行う。	
1年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義「離島と教育」：離島教育の概要について県教委の指導主事より解説。附属小学校にて複式学級の参観、ICT活用の基礎など。離島教育について概観的に理解する。</li> </ul>
2年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義「ICT教育法」：離島・へき地に多い小規模学級または複式学級におけるICTを活用した効果的な授業展開に関する内容を扱い、離島・へき地におけるICT教育法について実践を通じた理解を目指す。</li> </ul>
3年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義「教職とICT活用」</li> <li>附属小学校にて教育実習(複式学級に配属)：これまでの学びを生かし体系的な理解を目指す。</li> </ul>
4年次	<ul style="list-style-type: none"> <li>講義「複式教育論」</li> <li>離島・へき地実習：離島部の小規模校にて実際に約13週間の実習を行う。複式教育のみならず地域との連携について学ぶ。</li> </ul>

長崎県教員採用試験(特別枠「離島教育特別枠」)を受験し、長崎県の離島教育を担う教員を目指す。教員採用試験合格者は、1年次の2～3月に離島部の小学校にてインターンシップを実施し教育実践力の向上を目指す。

## 人文社会科学域 経済学研究科・経済学部

### 長崎経済同友会との包括的連携協力に関する協定締結

令和元年8月6日、長崎大学経済学部と長崎経済同友会との包括的連携協力に関する協定の締結式が行われました。この協定は長崎大学経済学部と長崎経済同友会の相互連携を強化し、地域が抱える課題や将来に対して取組む活動を推進することを目的としています。これまでも多くの経済学部教員が自治体の政策立案、評価、企業への助言を通して地域課題に取り組んできましたが、今回の協定を契機に、より一層、地域貢献に取り組み、双方にとって好循環となるような協力関係を築いていくことが期待されます。



協定締結の様子



## 人文社会科学域 経済学研究科・経済学部

### ビジネス実践力育成プログラムの一環としてラグビースコットランドチームを歓迎

経済学部の「ビジネス実践力育成プログラム」は、大学で学ぶ専門知識を活かし社会が抱える課題を自ら解決できる人材の育成を目的として平成30年度に新設され、経済学部内に開設された「みらい創造センター」で運営しています。その一環として、長崎県ラグビー協会、長崎市役所スポーツ振興課など様々な機関と連携して、令和元年9月に長崎でラグビーワールドカップのキャンプを行うスコットランド代表のおもてなしチームを組織化し、スコットランドラグビーチームメンバーに長崎を第二の故郷と思ってもらうことを目標とした活動を行いました。



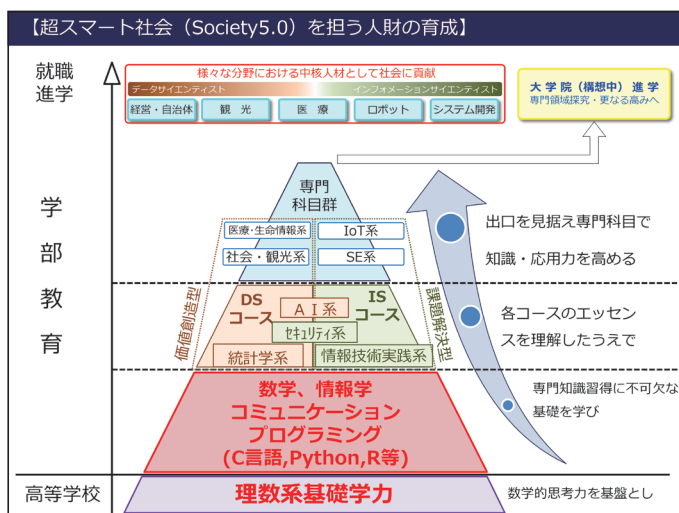
スコットランドラグビーチームとの記念撮影の様子

## 総合生産科学域 情報データ科学部

### 令和2年度開設に向けて入学試験の実施

令和2年度からの開設が決定している新学部「情報データ科学部」は、第1回目となる入学試験を実施しました。募集定員110名に対し、377名の志願があり、最終的に国内外から116名の第1期生が入学することとなりました（志願倍率：3.4倍、受験倍率：2.4倍）。

本学部は、工学部工学科情報工学コースを核に、データサイエンスの教育研究機能を拡充することによって、人工知能を活用しITビジネスに精通した「インフォメーションサイエンティスト」、ビッグデータ解析や医療情報解析に精通した「データサイエンティスト」などの実践的な人材を育成します。さらに、カリキュラムのひとつである「実社会課題解決プロジェクト」では、実際の社会における問題から具体的な課題を発見し、それを解決していくという実践的な取り組みを通じて、課題解決の方法をデザインする力、多種多様なデータの収集と解析する知識・技能、さらにはチームで協働するために必要なコミュニケーションの技能、創造性、批判的思考力などを備えた人材の育成を目指しており、令和2年度には17の民間企業に協力いただくことが決定しています。



情報データ科学部カリキュラムマップ



## 長崎大学の教育研究活動(令和元年度)

### 総合生産科学域 工学研究科

#### 大島造船所寄附講座(船舶海洋人材育成講座)の開催

長崎大学は大島造船所との間で、多面的な連携の下、研究開発、人材交流、教育・育成、地域・社会貢献、環境保全等の分野で相互に協力し、高度人材の育成、科学技術の振興および産業と社会の発展に寄与することを目的として平成30年度に包括的連携に関する協定を締結しました。具体的には平成31年1月1日に、長崎大学大学院工学研究科に寄附講座として株式会社大島造船所寄附講座「船舶海洋人材育成講座」が開設され、船舶海洋関連教育の将来への継承発展のための人材育成、産業界を担う有為な人材の育成を目指し、関連産業界・教育研究の進展及び充実に資することを目的としています。



「船舶海洋人材育成講座」開設式の様子

令和元年度から学部講義科目で先進船舶海洋工学Ⅰ、Ⅱが開講され、受講生63名の実績及びインターン2名の実績がありました。また令和2年度は、大学院講義科目で先進船舶海洋技術開発特論Ⅰ、Ⅱが開講される予定です。

### 総合生産科学域 工学部

#### ケニア・ロボット若手研究者の長崎大学工学部研修プログラム2019の実施

長崎大学はケニア共和国で行われているロボットコンテストを長年支援しており、昨年11回目の全国大会がケニアの首都ナイロビで開催されました。ケニア共和国におけるロボット技術開発のさらなる発展の礎となるよう、昨年度からロボットコンテスト上位入賞校4チームを対象に、本学での短期研修を実施することとなりました。

令和元年12月2日(月)にケニア共和国から将来のロボット開発を担う学生および教員団16名が来学し、工学部において一週間の研修を行いました。



ケニアからの受講生らによる学長表敬訪問の様子

### 総合生産科学域 水産・環境科学総合研究科

#### 若手研究者育成プログラム「アジア環境レジリエンス研究イニシアチブ(AERRI2019)」

アジア環境レジリエンス研究センターにおいて、アジア地域における持続可能な開発目標(SDGs)達成のために重要な研究課題について考える、若手研究者育成プログラム「アジア環境レジリエンス研究イニシアチブ(AERRI2019)」を令和元年11月に開催しました。JSTさくらサイエンスプランの支援を受け、タイ王国マヒドン大学環境資源学部、台湾国立高雄科技大学、長崎大学から計45名の学生・大学院生が参加し、特別講演、ミニシンポジウム、講義、巡検、PBL等を通して、大気環境汚染、水環境汚染、資源循環、防災・地域振興等SDGs達成に資する重要研究課題について共修しました。



AERRI2019開催の様子

## 総合生産科学域 環境科学部

### レジリエントな地域社会創生リーダー育成プログラムの開始

水産・環境科学総合研究科が主催した若手研究者育成プログラム「アジア環境レジリエンス研究イニシアチブ（AERRI2019）」において、大学院への進学の見込みとして環境科学部の4年生も一緒に参加し、大学院レベルのディスカッションや研究発表等を体感することで、これまでより一層高度な環境レジリエンスに係る研究に携わることができる機会を持つことが可能となりました。

中期計画にもとづく教育プログラムとして、環境フィールドスクール（科目名：地域環境実習）等の既設科目及び「地域環境実践」等の新設科目からなる「レジリエントな地域社会創生リーダー育成プログラム」を策定しました。本プログラムは学部・大学院一貫の文理融合教育プログラムとして、平成31年度からの環境科学部入学生、および令和5年度からの大学院水産・環境科学総合研究科博士前期課程進学者への導入が決定されました。

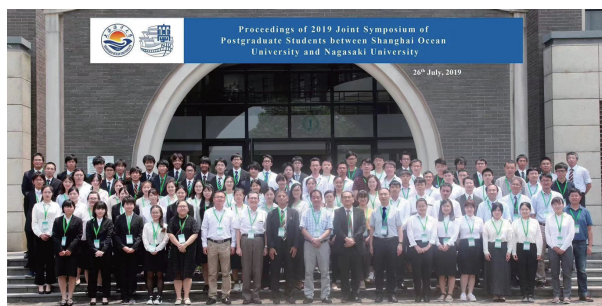


雲仙の被災と復興状況見学の様子

## 総合生産科学域 水産学部

### 海外研究機関との教育研究活動の促進

水産学部では、附属練習船長崎丸を積極的に活用し、学部・研究科の乗船実習において、中国上海海洋大学との学術交流（令和元年7月22日～7月30日）及び韓国釜慶大学校や韓国科学技術院南海研究所との交流会（令和元年9月11日～9月24日）並びに富山大学及び九州大学の学生を交えた韓国公州大学との共同実習・共同調査（令和元年10月1日～10月10日）を行うなど教育・研究における洋上キャンパスとしての使命を果たしています。



上海海洋大学との学術交流の様子

また、日本・アジア青少年サイエンス交流事業（サクラサイエンスプラン）において、中国の集美大学及び廈門大学（令和元年8月26日～9月1日）並びに中国大連海洋大学（令和元年9月2日～9月8日）の学生を招へいし、東シナ海をフィールドとした日中共同研究の加速度的推進を図る先端的水産科学技術の体験交流を行いました。

## 生命医科学域 医歯薬学総合研究科

### 長崎県と児童虐待事案等における長崎大学と長崎県との連携・協力に関する協定」を締結

長崎大学と長崎県は、令和2年3月26日に「児童虐待事案等における長崎大学と長崎県との連携・協力に関する協定」を締結しました。

医歯薬学総合研究科では平成19年から、長崎県が実施する児童虐待の通告等を受けた児童の身体状況にかかる因果関係の究明、検証、児童、相談所職員や市町職員への研修等に協力してきました。今回の協定締結により、同分野におけるこれまで以上の積極的な関与が可能になるとともに、医学部生、歯学部生の実習に活用することで、より児童虐待に関する知識を備えた医師、歯科医師の養成にも繋がることと期待されます。



協定締結式の様子（写真右：川上純 研究科長）



## 長崎大学の教育研究活動(令和元年度)

### 生命医科学域 医学部

#### ドイツ・ヴュルツブルク大学との合同シンポジウムを開催

医学部は、学術交流協定校であるヴュルツブルク大学(ドイツ)と平成28年より概ね隔年で合同シンポジウムを長崎とドイツで交互に開催しています。平成31年4月15日、16日に十数名のヴュルツブルク大学医学部の研究者が参加し3回目となるシンポジウムを長崎において開催しました。

また、ヴュルツブルク大学及びライデン大学(オランダ)との研究の更なる交流推進を図るため、両大学から派遣される研究者(最大7名)の渡航・滞在費(3ヶ月間)を支援する長崎大学医学研究基金を令和元年度に発足させ、令和2年度から研究者を受入れ、引き続き活発な国際交流を進めることとしています。



シンポジウム開催時の記念撮影の様子

### 生命医科学域 歯学部

#### 歯学研究コース学生研究発表会を実施/離島実習の実施

研究マインドを涵養するカリキュラムを組んでいる歯学研究コースにおいて、学生のこれまでの歯学研究の成果を発表するため、英語による歯学研究コース学生研究発表会を実施しました。最優秀者1名には新型コロナウイルス感染症の終息後、海外研修の機会を与える予定です。

また、「離島実習」を医歯薬および保健学科、4学科の共修カリキュラムで実施しました。今後、具体化する地域包括ケアに向けて多職種連携の知識と技術の応用・実践を行いました。



離島実習「高齢者施設での口腔ケア教室」の様子

### 生命医科学域 薬学部

#### ニューメキシコ大学研修プログラムへの参加

令和2年2月10日～20日の日程で、長崎大学および広島大学の薬学部薬学科学学生各1名がアメリカ合衆国ニューメキシコ州のThe University of New Mexico(UNM)College of Pharmacyの研修プログラムに参加しました。ニューメキシコ州は、50州の中で最も薬剤師の職域が広い州であり、事前に承認されたプロトコールの下で診断および処方を行うPharmacist Clinicianをはじめ、薬局薬剤師によるワクチン接種や避妊薬処方などが認められています。またUNMは、これらの高度に教育された薬剤師の育成を担い、先進的な教育および実習システムを有しています。本プログラムは、①海外での臨床薬剤師の活躍を見学し、日本との差異を体験することで、高度先導的薬剤師の養成に資すること、②英語によるコミュニケーション能力、異文化に基づく多様性を理解する能力、自ら進んで討議に取り組む主体的な態度などを身に着けることにより総合的で実践的な英語能力を養うことを目的としています。



現地での研修の様子



## 熱帯医学・グローバルヘルス研究科

### 世界レベルのグローバルヘルス研究拠点形成にむけた取組

熱帯医学・グローバルヘルス研究科は、本学の第3期中期目標において最も重要な目標として位置付けられる“世界的グローバルヘルス教育研究拠点”の形成に資するため、様々な取り組みを実施しています。

平成30年度及び令和元年度に「よく分かるSDGs講座」を東京を中心に開催し、アカデミアのみならず企業やSDGs達成へ向けて積極的な取り組みを実施している地方自治体（静岡市等）の関係者を招聘して計17回に渡りセミナーを開催し、総計で1,295名に参加いただきました。



また、令和元年6月には「長崎大学第2回グローバルヘルスフォーラム」を開催し、連携するロンドン大学の教員を中心に世界トップレベルの研究者を招聘し、世界の最前線のグローバルヘルスの潮流を講演いただくと共に、展示ブースを設け、高い技術を持つ日本企業と世界を繋ぐ橋渡しをしました。

さらに、同年12月に発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への対応については、専門家会議が発表する科学的エビデンスに基づいた方針に、いち早く賛同の意を表明し、国内外のスペシャリストからCOVID-19に関する意見を収集してWeb版シンポジウムとして公表し、日本国民が一致団結してこの困難を乗り越えるよう呼び掛けました（<http://www.wise.nagasaki-u.ac.jp/covid-19/>）。

## 熱帯医学研究所

### 新型コロナウイルス遺伝子迅速検出システムの開発

中国武漢市で初めて報告された新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界中で大流行しています。COVID-19の診断法としては、病因ウイルスであるSARS-CoV-2の遺伝子を検出するリアルタイムRT-PCR法が最も一般的に用いられていますが、結果を得るまでに4時間程度かかり、高価な装置が必要なこと等が問題となっています。

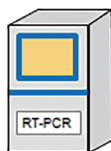
そこで、熱帯医学研究所は蛍光LAMP法という技術を用いて、より迅速(35分)に検体中のSARS-CoV-2を検出できる高感度で簡便な検査法を開発しました。この検査法は、既に保険適用され長崎を中心に民間病院等で利用されると共に、クルーズ船の集団感染や長崎市医師会が実施しているドライブスルー検査でも活用されており、我が国のコロナ対策に大きく貢献しています。

また、ベトナム拠点を活用し、アジア地域に海外拠点を持つ東京大学や大阪大学等5大学と共に、「アジアに展開する感染症研究拠点を活用した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関する緊急研究」を開始しました。さらに、本研究所ウイルス学分野は世界保健機関(WHO)の「新型コロナウイルス診断基準ラボラトリー」の一つとして指定を受け、東南アジア及びアフリカ等の開発途上国へ診断技術や標準試薬の供与を実施しました。



#### 蛍光LAMP法

- ・約35分で20コピー以上のウイルス遺伝子を検出可能
- ・小型(B5サイズ)、軽量(1.9kg)でバッテリー駆動も可能



#### リアルタイムRT-PCR法

- ・結果を得るまでに4時間程度
- ・非常に重く(24kg)、常時電源接続が必要

現行のリアルタイムRT-PCRより優れている点  
 ①本蛍光LAMP法は検出感度は同程度であるが、大幅に検査時間を短縮することができます。  
 ②持ち運びも容易で内蔵バッテリー搭載型機器を使用するので、大型機器を運搬できない遠隔地や電源供給のない場所でも迅速に検査を実施することが可能です。

図：蛍光LAMP法による検査の特徴

# 長崎大学の教育研究活動(令和元年度)

## 原爆後障害医療研究所

### 福島における災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築

福島イノベーション・コースト構想推進機構が公募した令和元年度学術研究活動支援事業(重点枠)に「災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業」が採択されました。

長崎大学が復興推進拠点を設置している川内村及び富岡町、さらに大熊町において、福島県立医科大学や福島大学、東日本国際大学といった福島県下の大学、及び国際放射線防護委員会や国際原子力機関といった国際機関と連携して、世界中の災害・被ばく医療科学の専門家を育成する「復興知を学ぶ」知の交流拠点を浜通りに構築する取り組みを令和元年度から開始しました。

また、同機構が公募した令和元年度学術研究活動支援事業(一般枠)に「富岡町におけるイノシシ中の放射性物質濃度評価;地域振興のためのモデルケース作り」が採択されました。同事業では、イノシシによる被害管理のあり方や利活用を検討するためのエビデンスの構築等のため、環境への放射能影響及び、イノシシを食した際の内部被ばく線量を評価し、その結果を住民、行政、地元企業にフィードバックしました。

大学等の復興知を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業(重点枠) 令和元年10月2日

**「事業名:災害・被ばく医療科学分野の人材育成による知の交流拠点構築事業」**  
2019年度事業の概要

**長崎大学 連携市町村:川内村、富岡町、大熊町**  
現地拠点:双葉郡川内村大字上川内字小山平15-1/富岡町大字本岡字王塚622-1

**事業のポイント**


長崎大学が復興推進拠点を設置している川内村、富岡町や大熊町において、福島県立医科大学や福島大学、東日本国際大学といった福島県下の大学、さらに国際放射線防護委員会や国際原子力機関といった国際機関と連携して世界中の災害・被ばく医療科学の専門家を育成する「復興知を学ぶ」知の交流拠点を浜通りに構築します。

**2019年度の取り組み内容**


- 川内村、富岡町に加えて、住民の帰還が始まった大熊町への復興支援を行います。
- 福島県下の若者世代を対象とした放射線についての集中セミナーを川内村で開催します。
- 国際放射線防護委員会と連携して、福島県内の学生と世界各国の災害・被ばく医療科学を学ぶ学生を対象とした国際セミナーを川内村、富岡町で開催します。

**取り組みによって得られる成果**

浜通りを「災害・被ばく医療科学」のグローバル人材を育成し、「復興知を学ぶ」知の交流拠点にします。



川内村での集中セミナー

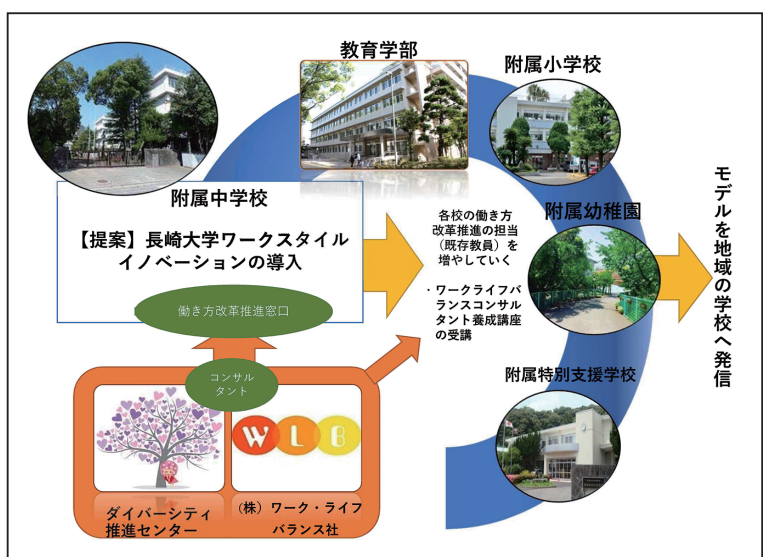


川内村・富岡町での国際セミナー

## 附属学校

### 教諭の「働き方改革」の推進

附属学校園は、教育研究活動の「働き方改革」を強力に推進するために、本学ダイバーシティセンター及び外部コンサルタントと連携して、令和元年11月より研修セミナーの受講を開始した。在校時間が慢性的に長い教員を中心に月1回の「カエル会議」と1月から始まったワークライフバランスコーディネーター養成講座(3月2日までに計4回)等の取組を行いました。その結果、教員間で退勤時間帯の設定等をルール化し、その実施と検証を行っており、教育研究活動に対する意識改革や改善の取組が進行しています。



## 病院

### 総合周産期母子医療センターの指定

長崎大学病院は、平成31年3月に新生児集中治療管理室（NICU）、新生児回復期治療室（GCU）の拡充整備が完了し、より多くの新生児の受け入れが可能となりました。そして、母体・胎児集中治療管理室（MFICU）についても、令和元年10月1日付で稼働を開始する運びとなり、よりハイリスクな妊婦を受け入れることが可能となりました。これに伴い、本院は長崎県より本県2カ所目となる「総合周産期母子医療センター」の指定を受けることとなりました。

今後は、総合周産期母子医療センターとしての使命を果たし、長崎県における周産期医療の充実を図り、県内唯一の大学病院として、引き続き高度かつ安全な医療の提供、周産期に携わる人材の育成に努めていきます。

※総合周産期母子医療センター・・・MFICU（母体・胎児集中治療管理室）やNICU（新生児集中治療室）などを備えた病院。合併症妊娠や重い妊娠高血圧症候群、切迫早産など、母児のリスクの高い妊娠に対応できる病院。



新たに設けられたNICU出入口



# 01 長崎大学の財務情報

## 決算概要 [財務諸表]

### 1 貸借対照表

資産

1,267  
億円

対前年度 0億円

負債

552  
億円

対前年度 8億円

純資産

714  
億円

対前年度 ▲7億円

### 2 損益計算書

費用

581  
億円

対前年度 12億円

総利益

12  
億円

対前年度 5億円

収益

594  
億円

対前年度 17億円

## 3 キャッシュフロー計算書

業務活動	75億円	対前年度17億円
投資活動	-43億円	対前年度▲15億円
財務活動	-18億円	対前年度5億円
その他	0億円	対前年度▲0億円
計（資金増減）	14億円	対前年度7億円

## 4 利益処分

当期 総利益	12億円	対前年度5億円
積立金	3億円	対前年度1億円
目的積立金	9億円	対前年度4億円

## 5 決算報告書

収入	653億円	対前年度52億円
支出	615億円	対前年度44億円

※端数処理のため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

# 02 長崎大学の財務情報 貸借対照表 = 財政状態

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
	30年度	R1年度	増減額		30年度	R1年度	増減額
〈固定資産〉	107,120	105,970	▲ 1,150	〈固定負債〉	37,950	39,136	1,186
土地	42,333	42,333	0	資産見返負債	10,226	12,481	2,255 (4)
建物	41,377	39,176	▲ 2,201	長期借入金	24,955	24,485	▲ 470 (5)
工具器具備品	6,724	6,569	▲ 155	長期未払金	1,482	856	▲ 626 (6)
船舶	5,724	5,200	▲ 524	その他	1,286	1,312	26
(1) 建設仮勘定	905	3,114	2,209	〈流動負債〉	16,509	16,080	▲ 429
投資有価証券	2,799	2,899	100	運営費交付金債務	475	427	▲ 48
(2) 長期性預金	1,100	700	▲ 400	寄附金債務	4,197	4,364	167
その他	6,155	5,976	▲ 179	前受受託研究費等	1,279	1,400	121
〈流動資産〉	19,511	20,695	1,184	未払金	6,596	5,758	▲ 838 (7)
(3) 現金及び預金	8,247	9,288	1,041	その他	3,961	4,129	168
未収附属病院収入	5,880	6,164	284	<b>負債 計</b>	<b>54,460</b>	<b>55,217</b>	<b>757</b>
たな卸資産等	427	432	5				
有価証券	3,900	4,000	100	純資産の部			
その他	1,055	809	▲ 246		30年度	R1年度	増減額
				資本金	56,186	56,186	0
				資本剰余金	10,356	8,845	▲ 1,511 (8)
				利益剰余金	5,629	6,416	787 (9)
				<b>純資産 計</b>	<b>72,172</b>	<b>71,447</b>	<b>▲ 725</b>
<b>資産合計</b>	<b>126,632</b>	<b>126,665</b>	<b>33</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>126,632</b>	<b>126,665</b>	<b>33</b>

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計金額は一致しない場合があります。



## [ R 2 . 3 . 3 1 ]

## 資産の部

## &lt;固定資産&gt;

BSL-4施設建設工事等にかかる①建設仮勘定が対前年度比約22億円増加しました。また、②長期性預金については、1年を超えて満期が到来する早期解約権条項付きの定期預金を預入銀行が解約権を行使したこと等により4億円減少しました。総額では約1,060億円となり、減価償却額を上回るほどの大型投資がなかったため、対前年度比約12億円減少しました。

## &lt;流動資産&gt;

期末時点において、③現金及び預金については受託研究収入等の増加による受託研究収入等の翌年度への繰越額が増加したことや②長期性預金から定期預金へ資金運用したこと等により対前年度比約10億円増加しました。総額では約206億円、対前年度比約12億円増加しました。

## 負債の部

## &lt;固定負債&gt;

BSL-4施設建設工事等に係る①建設仮勘定に対応する④資産見返負債が計上され、対前年比約22億円増加しました。また、当期の医療用機器整備の借入金額が返済額を下回ったため⑤長期借入金が約5億円減少し、並びにリース資産の残存期間が縮小してリースにかかる⑥長期未払金の残高が約6億円減少しました。総額では約391億円となり、対前年度比約12億円増加しました。

## &lt;流動負債&gt;

前期末よりも今期末時点における業者等への支払額及び退職手当の支給額が減少し⑦未払金が約8億円減少しました。総額では約160億円となり、対前年度比約4億円減少しました。

## 純資産の部

国から予算措置され、損益外処理の指定を受けた固定資産にかかる減価償却に伴って、資本剰余金が減額され、⑧資本剰余金が対前年度比約15億円減少しました。

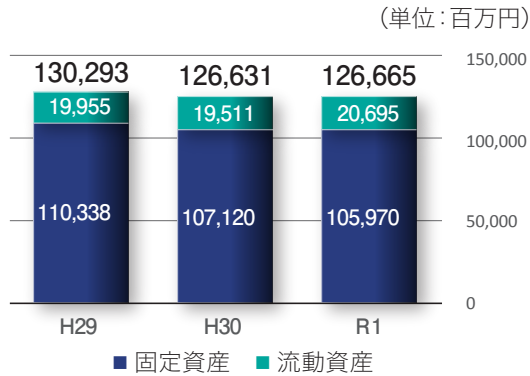
また、当期総利益を約12億円を計上したこと並びに前期目標期間からの継続事業の実施に伴う積立金及び目的積立金を約4億円取り崩したことにより、⑨利益剰余金が約8億円増加しました。

将来ビジョン・戦略  
ガバナンス体制について教育研究活動  
(令和元年度)決算概要  
(財務諸表)貸借対照表  
II 財政状態  
(R2.3.31)損益計算書  
II 経営状況  
(H31.4.1~R2.3.31)セグメント別情報  
キャッシュフロー計算書  
II 資金繰り利益の処分に  
関する書類  
II 経営努力  
決算報告書  
II 予算制度上の  
収入・支出主な財務指標  
(6大学比較)

# 02 長崎大学の財務情報

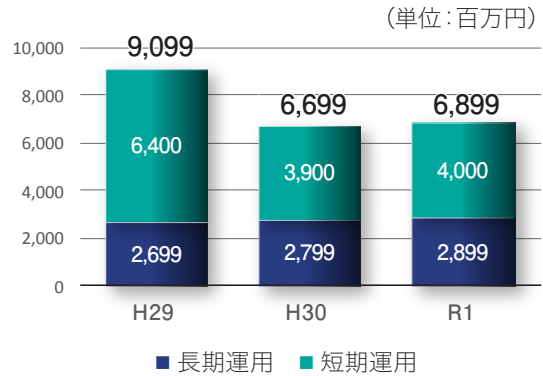
## 貸借対照表 = 財政状態 [ R 2 . 3 . 3 1 ]

### 資産の推移



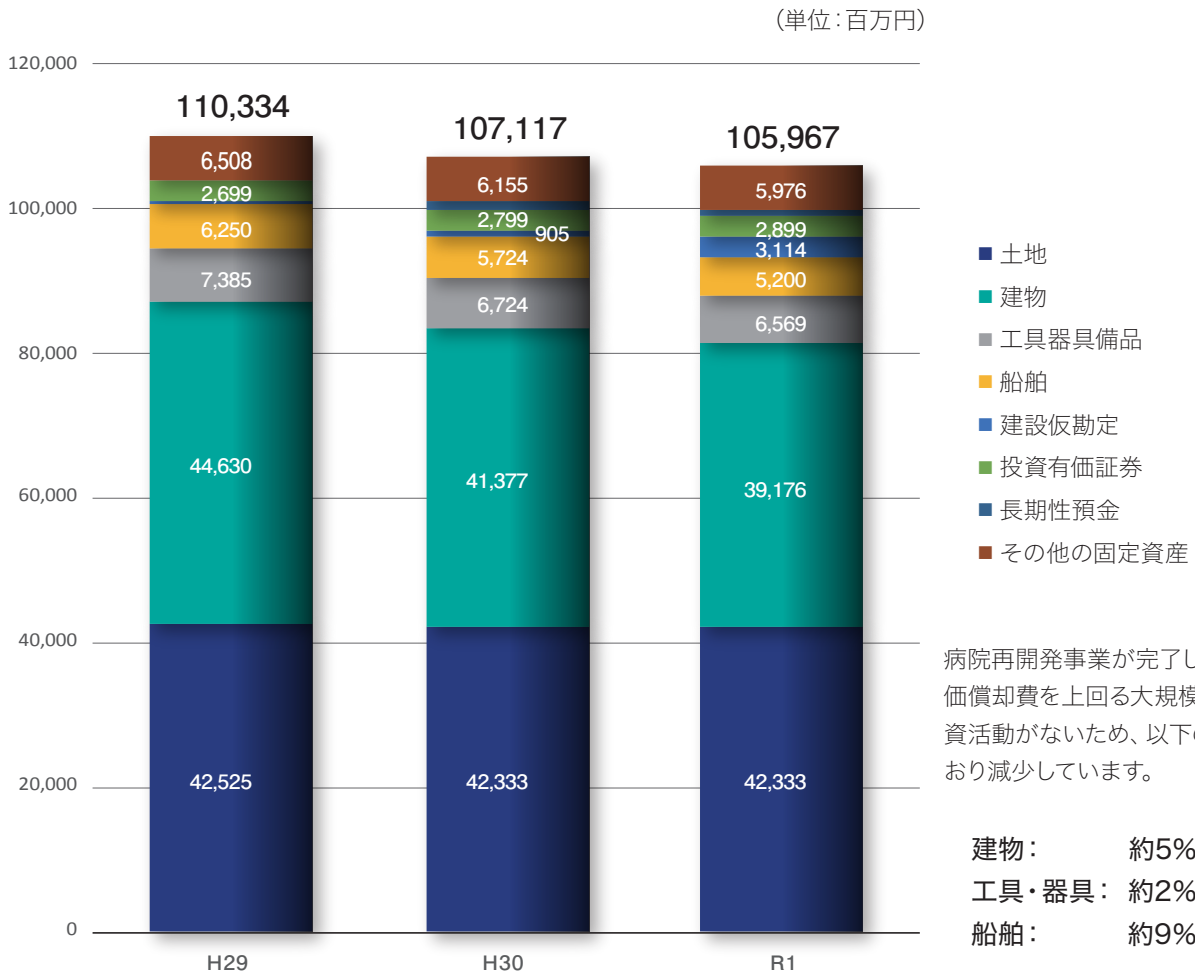
病院の再開発事業が完了し、大型の投資事業がないため、固定資産については減少傾向です。

### 有価証券の推移 (期末時点)



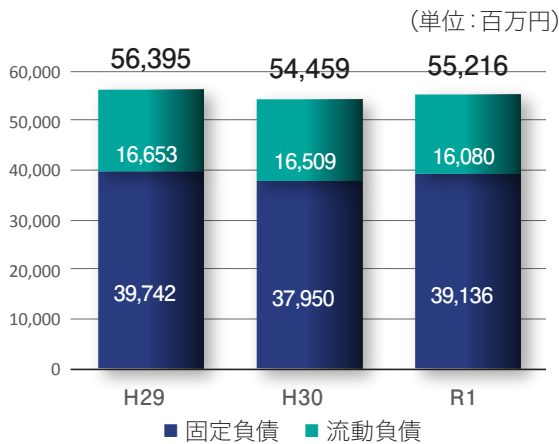
積極的に資金運用を行い、長期運用は1億円増加し、短期運用に関しても1億円増加しています。

### 固定資産の推移



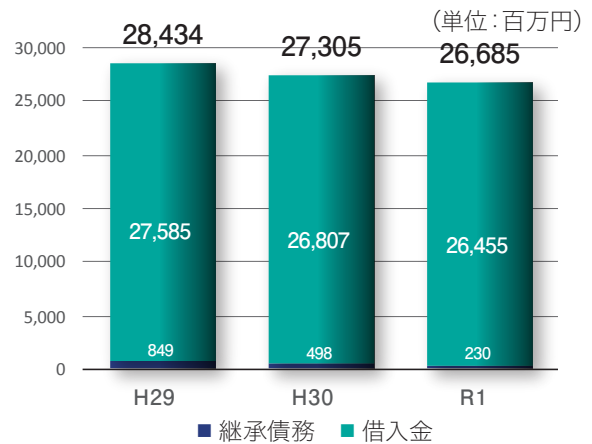


### 負債の推移



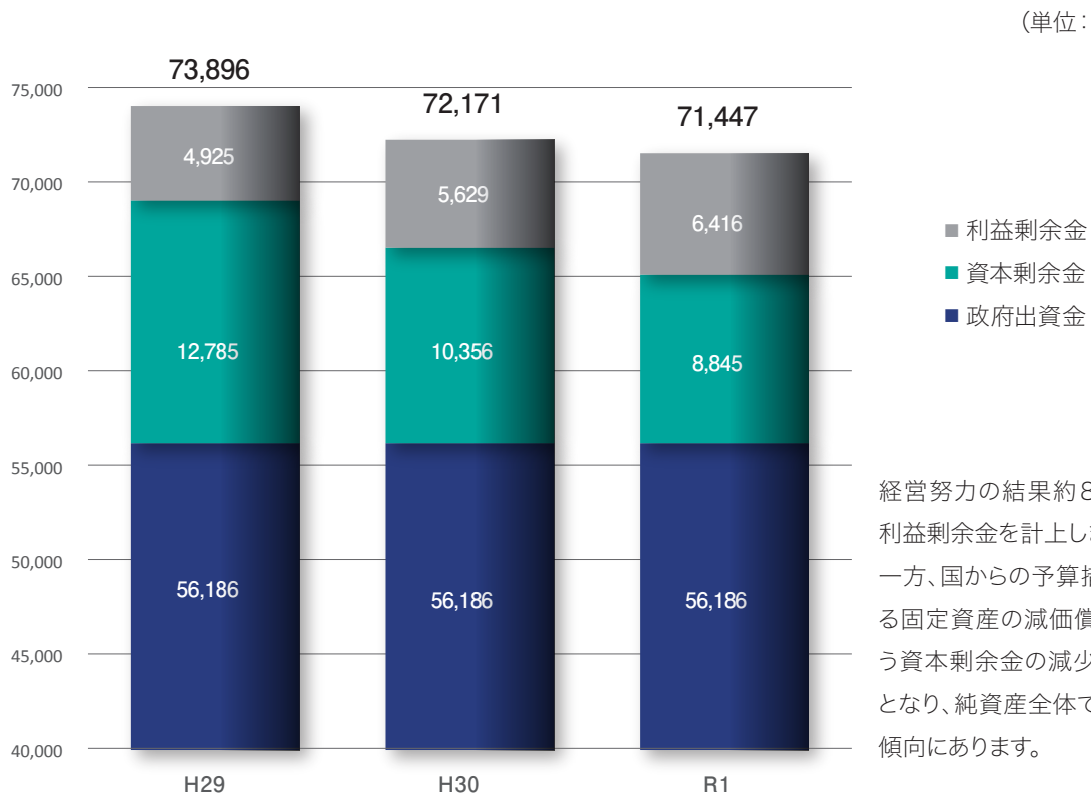
病院再開発事業が完了し、多額の資金調達や、大型のリース契約もなく、借入金も減少していますが、BSL-4施設建設工事等に係る資産見返負債が増加しているため、固定負債が増加しています。

### 借入金残高の推移



(独)大学改革支援・学位授与機構からの借入金の残高です。病院の再開発事業が完了し、資金の借入額より返済額が上回り減少傾向。

### 純資産の推移



経営努力の結果約8億円の利益剰余金を計上しました。一方、国からの予算措置による固定資産の減価償却に伴う資本剰余金の減少が顕著となり、純資産全体では減少傾向にあります。

# 03 長崎大学の財務情報

## 損益計算書 = 経営状況

(単位:百万円)

	H30年度	R1年度	増減額
<b>A 経常費用</b>	<b>56,851</b>	<b>58,168</b>	<b>1,317</b>
業務費	55,401	56,602	1,201
教育経費	2,502	2,655	153
研究経費	2,650	2,614	▲ 36
① 診療経費	18,737	19,278	541
教育研究支援経費	480	428	▲ 52
② 受託研究費等	3,167	3,447	280
役員人件費	158	127	▲ 31
③ 教員人件費	13,954	13,555	▲ 399
うち退職給付費用	795	427	▲ 368
④ 職員人件費	13,749	14,495	746
うち退職給付費用	670	781	111
一般管理費	1,227	1,377	150
財務費用	211	181	▲ 30
雑損	11	7	▲ 4
<b>B 経常収益</b>	<b>57,591</b>	<b>59,149</b>	<b>1,558</b>
⑤ 運営費交付金収益	15,454	15,150	▲ 304
学生納付金収益	5,168	5,203	35
⑥ 附属病院収益	29,797	31,524	1,727
⑦ 受託研究等収益等	3,198	3,497	299
寄附金収益	962	971	9
施設費収益	61	321	260
補助金等収益	796	610	▲ 186
資産見返負債戻入	1,173	973	▲ 200
財務収益	47	40	▲ 7
雑益	930	854	▲ 76
<b>C 経常損益 B - A</b>	<b>740</b>	<b>981</b>	<b>241</b>
<b>D 臨時損失</b>	<b>118</b>	<b>21</b>	<b>▲ 97</b>
<b>E 臨時利益</b>	<b>82</b>	<b>25</b>	<b>▲ 57</b>
<b>F 当期純損益 C - D + E</b>	<b>704</b>	<b>985</b>	<b>281</b>
⑧ <b>G 前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>	<b>15</b>	<b>208</b>	<b>193</b>
<b>H 目的積立金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>46</b>	<b>46</b>
⑨ <b>I 当期総損益 F + G + H</b>	<b>719</b>	<b>1,239</b>	<b>520</b>

〔 H 3 1 . 4 . 1 ~ R 2 . 3 . 3 1 〕

## A 経常費用

- ① 附属病院収益の増加に連動して、医薬品・診療材料費の消費が増加したことや消費税の増税等により、**診療経費**が増加しました。
- ② 受託研究等の受入の増加に連動して、経費執行の増により**受託研究費等**が増加しました。
- ③ **教員人件費**については、退職給付費用が減少したことにより減少しました。
- ④ **職員人件費**については、退職給付費用が増加したこと及び病院の看護師の増員等により増加しました。

これらの結果、「経常費用」総額で約581億円となり、対前年度比で約13億円増加しました。

## B 経常収益

- ⑤ 運営費交付金にて退職金相当額を措置される退職者数の減少に伴い退職給付費用が減少したため、当該費用支出に対応する**運営費交付金収益**が減少しました。
- ⑥ **附属病院収益**に関して、総合周産期母子医療センターが本稼働を開始したことや、高度な手術件数の増加や外来化学療法の件数及び高額薬剤の使用量の増加により、収益が大幅に増加しました。
- ⑦ 受託研究等の受入が増加したことにより**受託研究等収益等**が増加しました。

これらの結果、総額で約591億円となり、対前年度比で約15億円増加しました。

## G・H ⑧ 前中期目標期間繰越積立金取崩額、目的積立金取崩額

退職給付費用等や総合周産期母子医療センター改修工事費用や歯学部本館及び工学部2号館改修工事に伴う移転費用や設備整備費用により約2億円増加しました。

## I 当期総損益

- ⑨ 全体の費用（経常費用、臨時損失）を収益（経常収益、臨時利益、前中期目標期間繰越積立金取崩額、目的積立金取崩額）が上回ったことにより令和元年度は1,239百万円の「総利益」となりました。

※百万円未満は切り捨てのため、それぞれの合計金額は一致しない場合があります。

将来ビジョン・戦略  
ガバナンス体制について

教育研究活動  
（令和元年度）

決算概要  
（財務諸表）

貸借対照表  
（R2.3.31）  
財政状態

損益計算書  
（H31.4.1～R2.3.31）  
経営状況

セグメント別情報  
キャッシュフロー計算書  
（資金繰り）

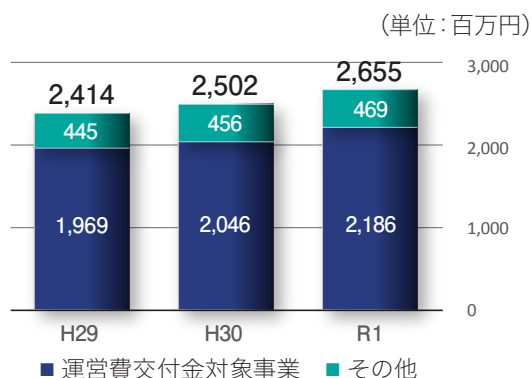
利益の処分に関する書類  
（経営努力）  
決算報告書  
（予算制度上の収入・支出）

主な財務指標  
（6大学比較）



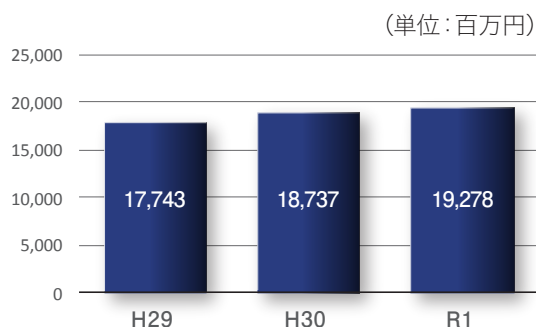
# 03 長崎大学の財務情報 損益計算書 = 経営状況 [ H31.4.1 ~ R2.3.31 ]

## 教育経費の推移



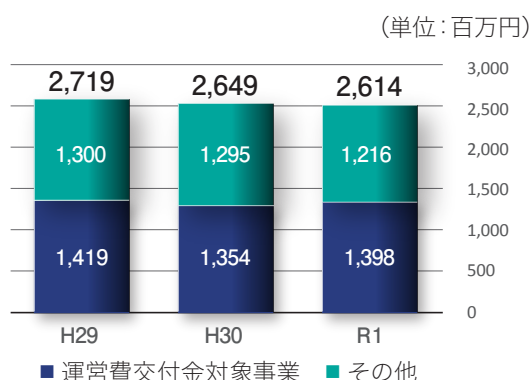
学生の教育や講義室及び練習船のメンテナンス経費等に関するコストです。奨学金及びロンドン大学との連携による外国人教員の招聘費用の増加や授業料免除WEB出願サービス及び証明書発行サービスの初期導入費用により増加しています。

## 診療経費の推移



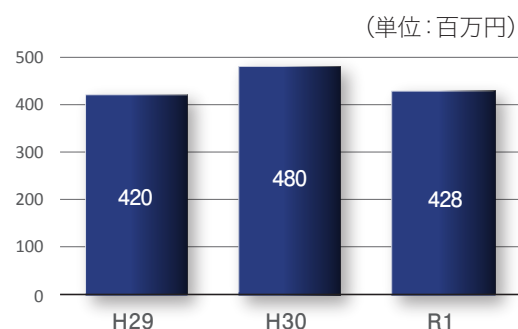
病院における、診療に関するコストです。手術件数の増加や高額薬剤の使用量の増加などにより増加しています。

## 研究経費の推移



大学の研究に関するコストです。運営費交付金対象事業については、前年度から繰り越した運営費交付金により実施するプロジェクトの経費及び減価償却費の増加などにより増加しています。

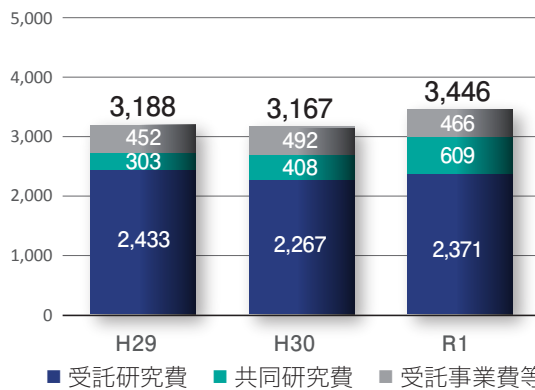
## 教育研究支援経費の推移



図書館やICT基盤センターのコストで、教育研究を支援するための経費です。電子ジャーナルに係る費用を受託研究費等(間接経費)で執行したことにより、教育研究支援経費は減少しています。

### 受託研究費等の推移

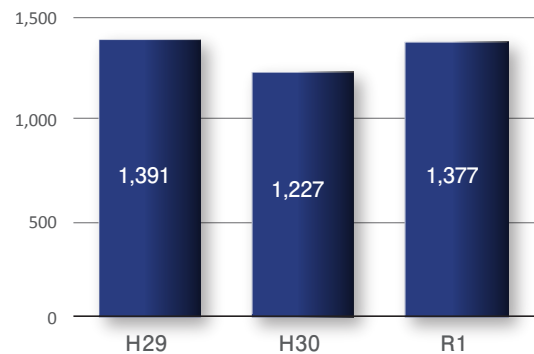
（単位：百万円）



産や官から依頼されて行う研究等にかかるコストです。塩野義製薬（株）との共同研究実施など、獲得努力により、共同研究が増加傾向にあります。

### 一般管理費の推移

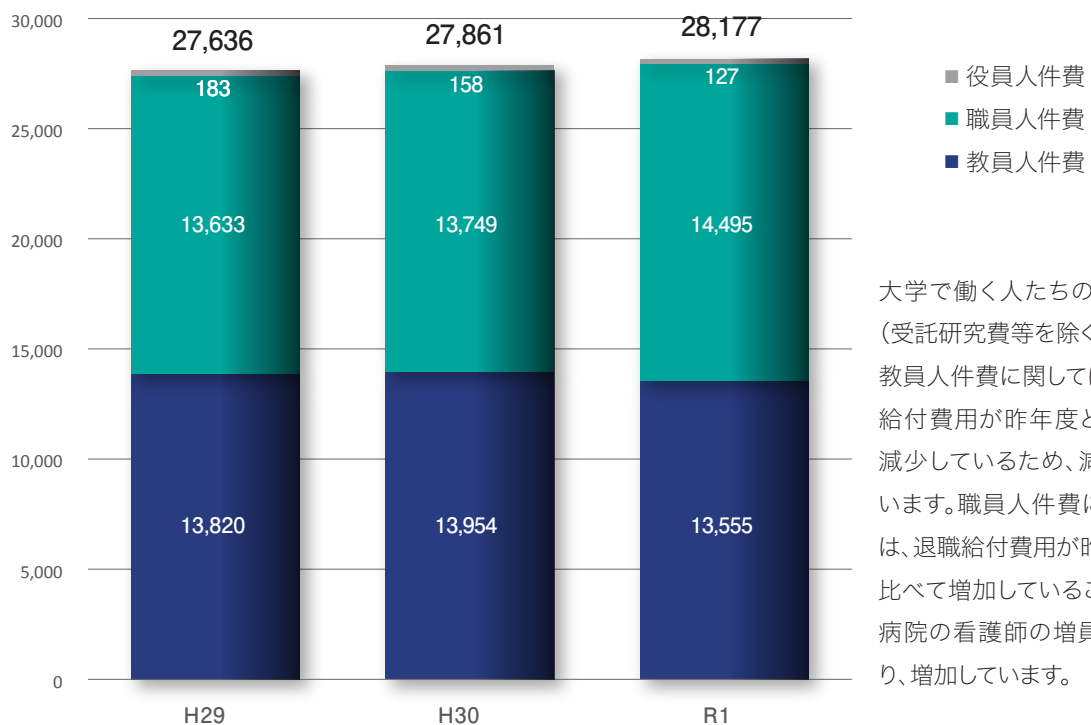
（単位：百万円）



大学本部など管理的業務にかかるコストです。今年度は受変電設備改修工事及びブロック塀安全対策工事や納付消費税の増加等の要因により、増加しています。

### 人件費の推移

（単位：百万円）

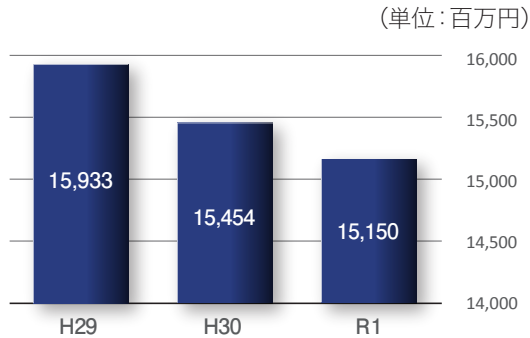


大学で働く人たちの人件費（受託研究費等を除く）です。教員人件費に関しては、退職給付費用が昨年度と比べて減少しているため、減少しています。職員人件費に関しては、退職給付費用が昨年度と比べて増加していること及び病院の看護師の増員等により、増加しています。

# 03 長崎大学の財務情報

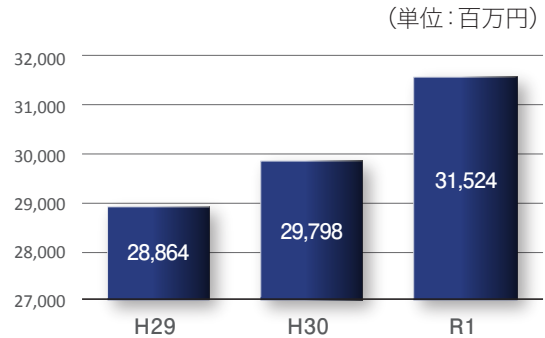
## 損益計算書 = 経営状況 [ H31.4.1 ~ R2.3.31 ]

### 運営費交付金収益の推移



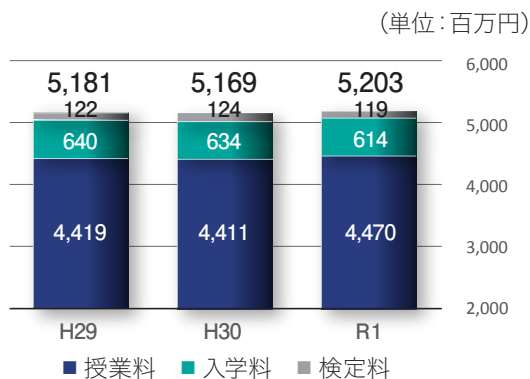
プロジェクトの実施経費を来年度へ繰り延べたことなどにより今年度の交付金収益は減少しています。

### 附属病院収益の推移



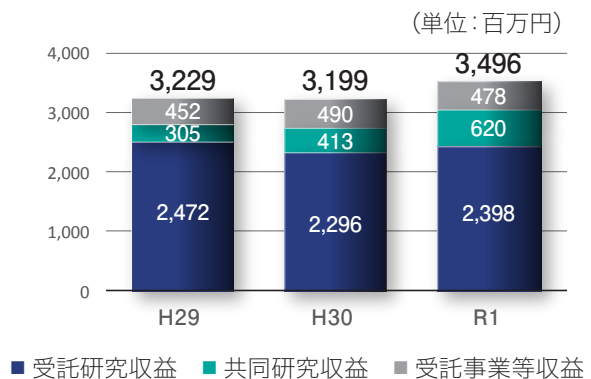
総合周産期母子医療センターが本稼働を開始したことや、高度な手術件数の増加や外来化学療法の件数及び高額薬剤の使用量の増加により、附属病院収益が大幅に増加しました。

### 学生納付金収益の推移



授業料収入を財源とした費用支出(奨学費等)の増加に伴い、対応する授業料収益が増加しています。

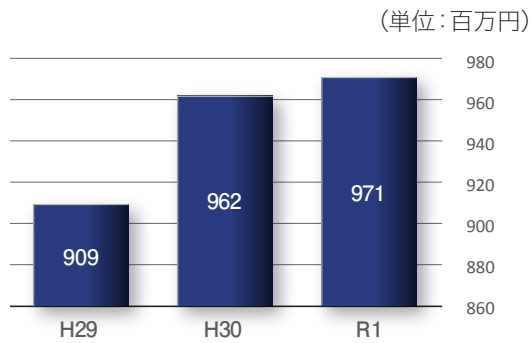
### 受託研究等収益の推移



受託事業の収益は減少しましたが、受託研究や共同研究の受け入れ増加に伴いそれぞれの収益は増加しています。

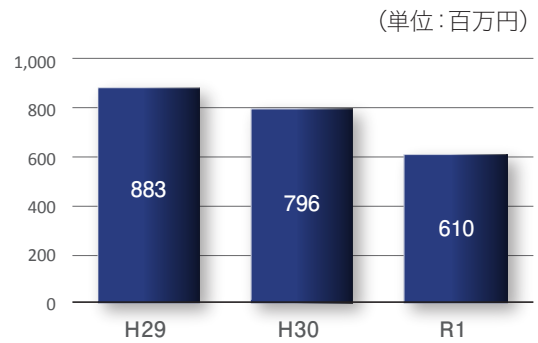


### 寄附金収益の推移



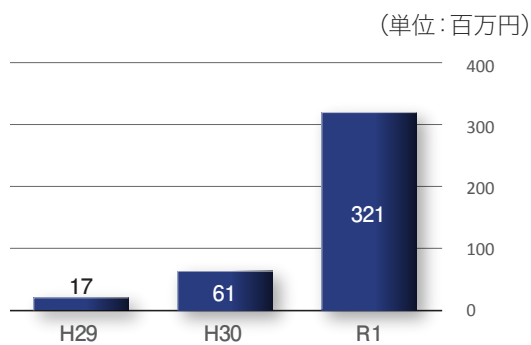
寄附金を使用した事業費の増加に伴い収益が増加しています。

### 補助金収益の推移



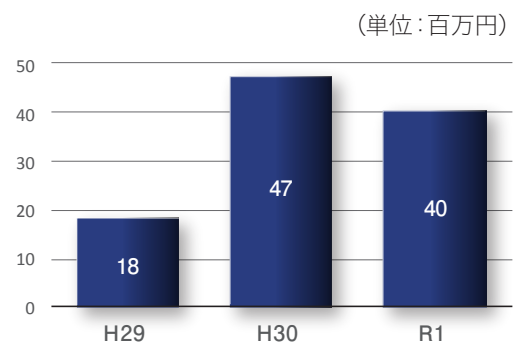
補助金事業にかかる費用支出の減少に伴い、対応する補助金収益も減少しています。

### 施設費収益の推移



施設整備事業にかかる費用支出の増加に伴い、対応する収益も増加しています。

### 財務収益の推移



海外拠点等で保有している外貨において、H30は円安傾向であったため為替差益を計上したが、R1は円高傾向であったため為替差損を計上したため、財務収益が減少しています。

# 04 長崎大学の財務情報

## セグメント別情報 (病院セグメント)

(単位:百万円)

区分	病院	病院以外	合計
<b>経常費用</b>			
業務費	34,818	21,785	56,603
教育経費	88	2,568	2,656
研究経費	188	2,426	2,615
診療経費	19,279	0	19,279
教育研究支援経費	-	428	428
受託研究費	507	1,864	2,371
共同研究費	122	487	610
受託事業費	150	316	466
人件費	14,483	13,694	28,178
一般管理費	301	1,076	1,378
財務費用	133	48	181
雑損	4	4	7
小計	35,255	22,913	58,169
<b>経常収益</b>			
運営費交付金収益	3,162	11,989	15,151
学生納付金収益	-	5,204	5,204
附属病院収益	31,525	-	31,525
受託研究収益	507	1,891	2,398
共同研究収益	122	499	621
受託事業等収益	150	328	479
寄附金等収益	199	773	972
財務収益	-	41	41
雑益等	584	2,176	2,760
小計	36,249	22,900	59,149
<b>経常損益</b>			
	993	-13	980
臨時損失	7	14	22
臨時収益	6	19	26
目的積立金取崩額等	8	247	255
<b>当期総損益</b>			
	1,001	238	1,239

※端数処理のため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

本学の財務規模の6割を占める病院の経営状況が、本学の財務基盤に与える影響は極めて大きいといえます。

当期の損益の状況は左のとおりです。

多額の利益を計上しておりますが、特定機能病院としての事業（高度医療提供、人材育成、教育研究等）を継続していくために必要となる設備投資を控えており、医療機器の老朽化は重大な課題です。

また医療従事者の働き方改革への対応により、人件費が増加することが予測されており、決して盤石な状態ではありません。

## 当期の利益の要因等

### <病院>

総合周産期母子医療センターが本稼働を開始したことや、高度な手術件数の増加、外来化学療法の件数及び高額薬剤の使用量の増加により、附属病院収益が大幅に増加したこと。

### <病院以外>

文教町南側駐輪場を駐車場として民間へ貸し付けたことや効率的な経費執行によるもの。



# 04 長崎大学の財務情報

## セグメント別情報（病院以外）

(単位:百万円)

区分	附属学校	熱帯医学 研究所	原爆後障害 医療研究所	人文社会科 学域グループ	総合生産科 学域グループ	生命医科 学域グループ	熱帯医学・ グローバル ヘルス研究科	その他	法人 共通	合 計
<b>業務費用</b>										
業務費	926	1,823	605	2,325	4,038	5,655	620	5,792	-	21,785
教育経費	107	6	10	377	712	547	289	521	-	2,568
研究経費	-	260	199	102	428	882	67	490	-	2,426
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	429	-	429
受託研究費	-	849	101	2	156	472	36	248	-	1,864
共同研究費	-	210	3	0	110	97	6	61	-	487
受託事業費	-	15	19	5	79	69	15	114	-	316
人件費	820	483	273	1,840	2,553	3,589	207	3,930	-	13,694
一般管理費	2	19	0	78	46	134	9	789	-	1,076
財務費用	-	14	2	0	2	1	1	29	-	48
雑損	-	1	0	0	0	1	1	1	-	4
小 計	928	1,856	607	2,403	4,086	5,791	631	6,610	-	22,913
<b>業務収益</b>										
運営費交付金収益	877	688	385	481	1,330	2,484	326	5,419	-	11,989
学生納付金収益	13	3	-	1,694	2,038	1,495	54	-93	-	5,204
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	-	858	102	1	151	492	37	249	-	1,891
共同研究収益	-	211	2	0	109	95	6	75	-	499
受託事業等収益	-	15	19	5	80	69	16	125	-	328
寄附金収益	1	23	30	16	105	533	15	50	-	773
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	41	41
雑益等	38	51	65	59	236	604	176	948	-	2,176
小 計	929	1,849	602	2,257	4,048	5,772	629	6,772	41	22,900
<b>業務損益</b>										
臨時損失	-	2	0	-	0	12	-	1	-	14
臨時利益	-	2	0	-	0	11	-	6	-	19
<b>当期純利益</b>	<b>1</b>	<b>-7</b>	<b>-5</b>	<b>-146</b>	<b>-37</b>	<b>-19</b>	<b>-2</b>	<b>167</b>	<b>41</b>	<b>-8</b>
目的積立金取崩額	-	2	1	161	44	36	-	3	-	247
<b>当期総利益</b>	<b>1</b>	<b>-6</b>	<b>-4</b>	<b>15</b>	<b>7</b>	<b>17</b>	<b>-2</b>	<b>170</b>	<b>41</b>	<b>239</b>

# 05 長崎大学の財務情報

## キャッシュフロー計算書 = 資金繰り

(単位:百万円)

	区分	H30	R1	増減
①	I 業務活動によるキャッシュ・フロー	5,790	7,492	1,702
②	II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,765	▲ 4,292	▲ 1,527
③	III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,290	▲ 1,769	521
	IV 資金に係る換算差額	1	0	▲ 0
	V 資金増加額(又は減少額)(I+II+III+IV)	735	1,431	696
	VI 資金期首残高	4,013	4,748	735
④	VII 資金期末残高(V+VI)	4,748	6,179	1,431

※端数処理のため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

- 業務活動によるキャッシュ・フロー…通常業務の実施により生じた資金の出入りのことです。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー…将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資に伴う資金の出入りのことです。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー…業務に必要な資金の調達及び返済に係る資金の出入りのことです。
- 資金期末残高は、貸借対照表中の「現金及び預金」のうち定期預金を除いた額に一致します。

### ①業務活動によるキャッシュ・フロー

附属病院収入等の増加により、約17億円増加しています。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

B SL-4施設建設工事等にかかる補助金等による固定資産取得による支出の増加により、約15億円減少しています。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

附属病院の医療用機器整備の借入金額の増加により、約5億円増加しています。(返済額が約1億円減少し、借入額が約4億円増加)

結果、④**資金期末残高**は前年度より約14億円増加しています。

将来ビジョン・戦略  
ガバナンス体制について

教育研究活動  
(令和元年度)

決算概要  
(財務諸表)

貸借対照表  
(R2・3・31)

損益計算書  
(H31・4・1～R2・3・31)

セグメント別情報  
キャッシュフロー計算書  
資金繰り

利益の処分に  
関する書類  
経営努力  
決算報告書  
手続制度上の  
収入・支出

主な財務指標  
(6大学比較)

# 06 長崎大学の財務情報

## 利益の処分に関する書類＝経営努力

### 利益の処分に関する書類※

(単位:百万円)

区分	金額
I 当期未処分利益 当期総利益	1,239
II 利益処分額	
積立金	338
教育研究支援及び組織運営改善積立金 (目的積立金)	901

※文部科学大臣の認定を受けて確定します。

### 当期総利益の主な要因

- ・総合周産期母子医療センターが本稼働を開始したことや、高度な手術件数増、外来化学療法の件数及び高額薬剤の使用量の増により、附属病院収益が大幅に増加したことによる
- ・文教町南側駐輪場を駐車場として民間へ貸し付けたことや効率的な経費執行によるもの。

### 利益処分の流れ

利益が発生した場合は、当該年度分の現金の残高を上限に国の承認を受けて、翌期以降の事業に使用する財源「目的積立金」として繰り越すことができます。一方、現金の残が伴わない利益は「積立金」として整理されます。



# 07 長崎大学の財務情報

## 決算報告書 = 予算制度上の収入・支出

(単位:百万円)

区分	H30	R1	増減
<b>収入</b>			
運営費交付金	16,009	15,774	▲ 235
① 施設整備費補助金	370	1,477	1,107
② 補助金等収入	1,147	2,804	1,656
③ 自己収入	34,982	36,587	1,604
④ 産学及び寄附金	5,662	6,081	419
⑤ 長期借入金	1,062	1,500	438
その他	886	1,094	208
収入計(A)	60,118	65,315	5,197
<b>支出</b>			<b>0</b>
業務費	47,622	48,855	1,233
施設整備費	1,432	2,977	1,545
補助金等	1,147	2,804	1,656
産学及び寄附金	4,509	4,610	100
長期借入金償還金	2,329	2,230	▲ 100
その他	0	0	0
支出計(B)	57,040	61,475	4,435
収支差(C)=(A)-(B)	3,078	3,840	762

※端数処理のため、それぞれの合計額は一致しない場合があります。

決算報告書とは、1年間の収入及び支出の状況を国の会計ルールに準じた予算区分に応じて作成したものです。

収入については、以下の要因で増加しています。

- ① 歯学部本館改修工事等に係る**施設整備費補助金**の増加
- ② BSL-4施設建設工事等に係る**補助金等収入**の増加
- ③ 附属病院収入の増加による**自己収入**の増加
- ④ 受託研究及び共同研究の受入増加による**産学及び寄附金**の増加
- ⑤ 病院の医療用機器整備のための**長期借入金**の増加

将来ビジョン・戦略  
ガバナンス体制について

教育研究活動  
(令和元年度)

決算概要  
(財務諸表)

貸借対照表  
(R2・3・31)

損益計算書  
(H31・4・1～R2・3・31)

セグメント別情報  
キャッシュフロー計算書  
資金繰り

利益の処分に関する書類  
経営努力  
決算報告書  
予算制度上の収入・支出

主な財務指標  
(6大学比較)

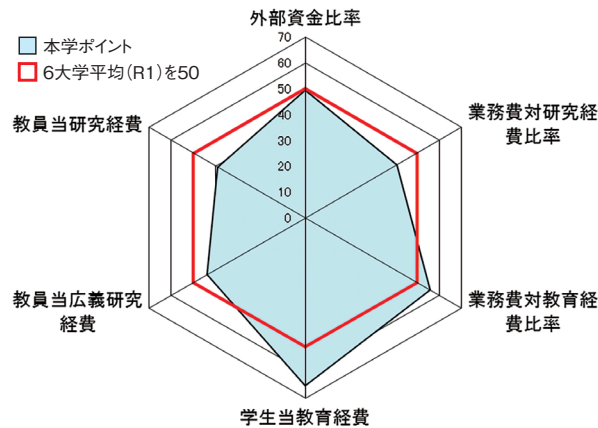
# 08 長崎大学の財務情報

## 主な財務指標 (6大学比較)

### 高い方が良いとされる指標

項目	算式	H30年度	R1年度	6大学平均 (R1年度)
外部資金比率	(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄付金収益)/経常収益	7.2%	7.6%	7.7%
業務費対研究経費比率	研究経費/業務費	4.8%	4.6%	5.6%
業務費対教育経費比率	教育経費/業務費	4.5%	4.7%	4.2%
学生当教育経費	教育経費/学生数	276千円	292千円	224千円
教員当研究経費	研究経費/常勤教員数	2,172千円	2,159千円	2,759千円
教員当広義研究経費	(研究経費+受託研究費+共同研究費+科研費直接経費)/常勤教員数	5,302千円	5,560千円	6,336千円

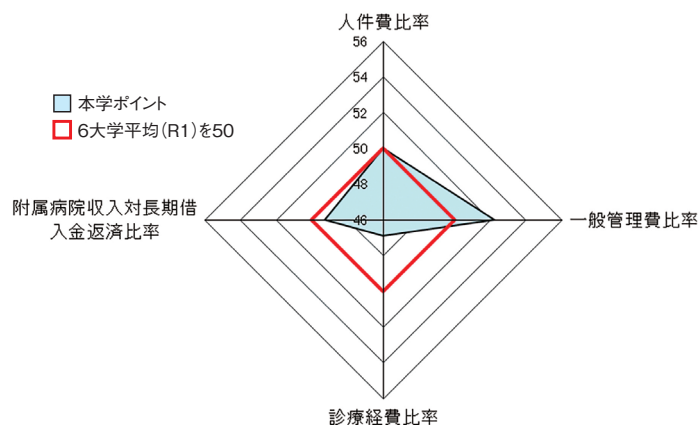
### 高い方がよいとされている指標



### 低い方が良いとされる指標

項目	算式	H30年度	R1年度	6大学平均 (R1年度)
人件費比率	人件費/業務費	50.3%	49.8%	49.8%
一般管理費比率	一般管理費/業務費	2.2%	2.4%	2.3%
診療経費比率	診療経費/附属病院収益	62.9%	61.2%	65.2%
附属病院収入対長期借入金返済比率	(長期借入金返済額+承継債務負担金返済額)/附属病院収入	7.4%	6.8%	6.9%

### 低い方がよいとされている指標



1月・4月・7月・10月発行!!

# Choho

長崎大学の広報誌

学生の学びや活動、研究情報、  
大学の取り組みなどを紹介しています。

長崎大学公式ホームページに  
バックナンバーを掲載しています。  
右のQRコードもしくは下記URL  
よりご覧ください。



<http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/info/publicity/>



for  
Planetary Health,  
NAGASAKI UNIVERSITY

長崎大学は地球の健康のために貢献します

長大生の未来を支える

## 西游基金



「西游基金」は、長崎大学が島を介した「勉学の地」としての誇りと「進取の精神」を受け継ぎ、地域の持続的発展から地球規模の課題を解決するための傑出した人材育成を目指す、本学独自の修学支援、教育・研究の幅広い支援を目的として開設した基金です。  
皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### - 最近の主な実績 -

- ① コロナ禍による生活困窮学生への支援
- ② 外国人留学生への支援
- ③ プラネタリーヘルスに関する学生の取組への支援（予定）

西游基金の詳細、ご寄附のお申込みについては、ホームページに掲載しています。右のQRコードもしくは下記URLよりご覧ください。



ホームページ <https://www.nukikin.jimu.nagasaki-u.ac.jp/>

お問い合わせ先 長崎大学広報戦略本部 校友会・基金室

TEL | 095-819-2976, 2155

FAX | 095-819-2156

# Annual Report

Nagasaki University  
2019

本件に関する問い合わせ先

国立大学法人 長崎大学

政策企画部 経営企画課

TEL 095-819-2054

FAX 095-819-2056

[yoketu@ml.nagasaki-u.ac.jp](mailto:yoketu@ml.nagasaki-u.ac.jp)